

日交研シリーズ A-666
平成 27 年度自主研究プロジェクト
「交通まちづくり：『立地適正化計画』時代の都市交通計画」
刊行：2016 年 10 月

交通まちづくり：「立地適正化計画」時代の都市交通計画
Transport-oriented Machizukuri:
Urban Transportation Planning in the Era of “Plans for Appropriate Location”

主査：原田 昇（東京大学大学院教授）
HARATA Noboru

要 旨

「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現が目指される昨今、2014 年に創設された立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の両制度は、今後の都市交通計画にとってとりわけ重要な意味を持つと考えられる。本研究では、こうした制度の転換期に立った総合的な都市交通計画のあり方について検討することを目的として進めた。

第一に、制度改正の経緯と地域公共交通網形成計画の策定事例に関する報告、市町村マスタープランに位置付けられた「拠点」の設定や機能集積の実態を全国 39 都市を対象に分析した研究の報告、最初期に公表された箕面市の立地適正化計画素案に見る居住誘導区域と都市機能誘導区域の設定方針の紹介を受けて、地域公共交通とまちづくりの連携に関する論点や、拠点設定のあるべき姿について討議し、これらの計画論の必要性を改めて確認した。

第二に、岐阜市を対象として、公共交通とまちづくりの連携を深掘りするケーススタディを行った。特に地域公共交通網形成計画を見据えたバス路線再編に関わる分析と検討の過程を追い、計画立案の実際と課題を整理した。

第三に、宇都宮生活圏と津山生活圏を対象に、国勢調査データを用いて将来の土地利用をコンパクト化したケースにおける公共交通利用者数や収支を推計した研究が報告された。これに基づき、コンパクト化シナリオの適切性や推計手法の限界などについて議論を行った。

以上のほか、研究会で議論した中から、台湾における LRT と BRT の動向、拠点地区における交通対策としてのららぽーと立川の事例に関する報告・論考を報告書にまとめている。

キーワード：交通まちづくり、コンパクトシティ・プラス・ネットワーク、立地適正化計画
Keywords: Transport-oriented Machizukuri, Compact City Plus Network, Plans for Appropriate Location